



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループCAO (氏名) 松岡 俊 TEL 03(6453)9160
 定時株主総会開催予定日 2025年2月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		SaaS ARR		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	40,363	32.9	30,003	29.6	1,727	—	△4,735	—	△5,353	—	△6,330	—
2023年11月期	30,380	41.5	23,146	42.0	△2,260	—	△6,329	—	△6,738	—	△6,315	—

(注) 包括利益 2024年11月期 △6,632百万円(—%) 2023年11月期 △5,659百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	△116.32	—	△20.0	△5.5	△11.7
2023年11月期	△116.98	—	△20.9	△8.7	△20.8

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 △307百万円 2023年11月期 △70百万円

(注1) SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

(注2) EBITDA= (営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)

(注3) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	106,191	44,675	33.3	647.62
2023年11月期	88,282	34,660	31.5	514.09

(参考) 自己資本 2024年11月期 35,382百万円 2023年11月期 27,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	△4,761	△9,505	20,346	45,211
2023年11月期	2,460	△7,448	17,462	38,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		SaaS ARR		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	50,000 ～52,600	23.9 ～30.3	39,180 ～41,160	30.6 ～37.2	2,500 ～4,500	34.1 ～141.3

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	△4,700 ～△2,300	-	△5,400 ～△3,000	-	△6,800 ～△4,400	-	△123.86 ～△80.15

（注1） 上記表においては、百万円未満を四捨五入しております。

（注2） SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。

（注3） 調整後EBITDA=EBITDA（営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用）+M&A関連の一時費用+その他一時費用

（注4） 広告宣伝費は売上高比率14.5～16.5%、並びに人件費及び外注費は売上高比率57.0～62.0%を見込んでおります。

（注5） 2025年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 5 社（社名）株式会社ビズヒント、株式会社シンク
フォワード、マネーフォワードプライ
ベートバンク株式会社、マネーフォ
ワードクラウド経営管理コンサルティ
ング株式会社、マネーフォワードホーム
株式会社
- 除外 3 社（社名）ADXL株式会社、HiTTO株
式会社、マネーフォ
ワードプライベートバン
ク株式会社

※マネーフォワードプライベートバンク株式会社は第1四半期連結会計期間に設立し連結の範囲に含めておりましたが、第4四半期連結会計期間に一部株式を売却し、関連会社となっております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期	54,788,890株	2023年11月期	54,235,305株
② 期末自己株式数	2024年11月期	154,706株	2023年11月期	115,124株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	54,422,463株	2023年11月期	53,982,543株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	28,158	30.2	△6,254	—	△6,463	—	5,170	—
2023年11月期	21,620	46.9	△5,610	—	△5,876	—	△5,715	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	95.00	94.05
2023年11月期	△105.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	84,312	40,564	45.7	704.90
2023年11月期	75,129	32,581	42.7	592.72

(参考) 自己資本 2024年11月期 38,511百万円 2023年11月期 32,078百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

個別業績における売上高は、バックオフィスSaaS『マネーフォワード クラウド』の法人向けの導入が中小企業、中堅企業向けいずれにおいても好調に推移し、前期比で大幅に増収いたしました。当期純利益は、Homeドメインにおいて三井住友カード株式会社との合弁会社を設立したことに伴い大幅に増収いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年1月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針	6
(1) 主要な投資対象	6
(2) 投資金額	6
(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech(注1)市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance(埋込型金融)などと呼ばれる、非金融事業者の提供するサービスに金融サービスを組み込み、一体として提供する形が目立つなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』及び『マネーフォワード ME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS(注2)という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2022年度版」によると、国内SaaS市場は、2026年度には1兆6,681億円(2021年度比180.0%)に達すると見込まれております。加えて、2022年1月に施行された改正電子帳簿保存法、2023年10月からのインボイス制度導入など企業のバックオフィス業務の電子化に向けた法的整備が進み、決済領域においても国内メガバンクにより小口の資金決済のための新たな決済インフラの設立が進められるなど、キャッシュレス決済の普及を後押しする動きが見られます。

グローバルな経済環境の影響を受け日本経済も見通しが不透明になる中においても、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安を背景に当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメイン、SaaS企業のマーケティング活動を支援するMoney Forward SaaS Marketingドメインの5つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、引き続き大規模な土業事務所向けでのセールス・導入支援体制を強化した結果、新規ユーザーが順調に増加し、法人顧客純増数は過去最高を更新いたしました。また、中堅企業向けのプロダクトにおいては、お客様の規模やステージに合わせて最適なシステム構成をスピーディーに実現するため、個別の機能を独立した形で提供するコンポーネント型の展開を行っております。継続的な機能改善やプロダクト間の連携強化に加えて、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、複数プロダクトでの導入やより大規模な企業での導入が進み、ARPA(注3)についても向上しております。

Homeドメインにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM(注4)サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金売上が順調に推移しました。また、新たな取り組みとして、三井住友カード株式会社との合弁会社を設立いたしました。今後は『マネーフォワード ME』でのお金の見える化サービスとSMBCグループが提供する、モバイル総合金融サービス『Olive』が有する豊富な金融サービスを掛け合わせ、ユーザーへの提供価値向上及び収益源の多角化にも努めてまいります。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客様のDX推進に資するサービスの開発に努めております。地域金融機関を通じた中小企業向けのサービス『Mikatano』において新規顧客獲得に苦戦、ならびに解約率の上昇もありましたが、金融機関及び金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しております。

Financeドメインにおいては、企業間請求・決済代行サービス『マネーフォワード ケッサイ』が好調に推移しました。

SaaS Marketingドメインにおいては、『BOXIL SaaS』などを中心としたSaaS企業のセールスならびにマーケティング活動を支援するサービスを引き続き推進しております。また、2023年12月に連結を開始した株式会社ビズヒントの売上も増収に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は40,363百万円(前年同期比32.9%増)、EBITDA(注5)1,727百万円(前年同期は△2,260百万円のEBITDA)、営業損失4,735百万円(前年同期は6,329百万円の営業損失)、経常損失5,353百万円(前年同期は6,738百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失6,330百万円(前年同期は6,315百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。当社が重視している経営指標であるSaaS ARR(注6)は30,003百万円(前年同期比29.6%増)となり成長が加速しています。

各ドメインのSaaS ARRの推移は以下のとおりであります。

各ドメインにおけるSaaS ARR

(単位：百万円)

	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2023年 11月期末	2024年 11月期末	前年同期 比成長率
Business	6,238	8,466	12,811	18,348	24,320	32.5%
うち法人	5,381	7,374	11,435	16,692	21,976	31.7%
うち個人事業主	857	1,092	1,375	1,657	2,343	41.4%
Homeプレミアム課金	1,380	1,724	2,007	2,691	3,036	12.9%
Xストック売上高	635	755	1,021	1,443	1,669	15.7%
Financeストック 売上高	186	283	460	664	978	47.4%
合計	8,439	11,227	16,299	23,146	30,003	29.6%

(注)1. 上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

(注1) Fintech

「Finance」と「Technology」を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態をいいます。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期最終月のBusinessドメインのARRをBusinessドメインが提供するプロダクトを有料で利用している顧客数の合計で割った値をいいます。

(注4) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注5) 調整後EBITDA

EBITDAは、「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称であり、営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用をいいます。調整後EBITDAは、EBITDAに加えて、M&A関連の一時費用+その他一時費用をいいます。

(注6) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称であり、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出したものをいいます。ただし、第1及び第2四半期においては、『STREAMED』の季節影響を調整するため、当該四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は66,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,333百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6,395百万円増加したことによるものであります。固定資産は39,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,575百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが2,788百万円、投資有価証券が2,118百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は106,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,909百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は39,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,750百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が5,125百万円、未払法人税が1,658百万円、契約負債が1,300百万円増加、預り金が1,836百万円減少したことによるものであります。固定負債は21,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ856百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,050百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は61,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,894百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は44,675百万円となり前連結会計年度末に比べ10,015百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が7,563百万円、新株予約権が1,549百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.3%(前連結会計年度末は31.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度比6,393百万円増加し、45,211百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は4,761百万円(前年同期は2,460百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、減価償却費2,867百万円、株式報酬費用2,208百万円であり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失5,642百万円、未収入金の増減額2,849百万円、営業投資有価証券の増減額2,045百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は9,505百万円(前年同期は7,448百万円の使用)となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出6,205百万円、投資有価証券の取得による支出2,320百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は20,346百万円(前年同期は17,462百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入14,000百万円、短期借入金の増減額5,125百万円であります。

(4) 今後の見通し

中長期の方針としては、売上高の高成長と収益性の改善の両立を目指しています。収益性につきましては、EBITDAを重要指標としており、中長期のターゲットとしては、2028年11月期において売上高100,000百万円以上、EBITDA30,000百万円以上を目指しております。

中長期の方針に基づき、翌連結会計年度においては、Businessドメインに事業リソースを集中させ、売上高及びSaaS ARRともに対前年30%以上と高い成長率を維持しながらも、広告宣伝費を売上高比率14.5~16.5%(同前連結会計年度16.4%)、並びにEBITDAベースの人件費及び外注費を売上高比率57.0~62.0%(同前連結会計年度64.6%)に抑制することを中心としたコストの効率化をより進めていくことで、収益性の改善を進めます。また、Businessドメインを除く4つのドメインにおいては、引き続き成長を継続しつつ収益性の改善を優先させてまいります。これにより、翌連結会計年度には調整後EBITDAマージンは対前年で1~5%改善する見通しとなっております。なお、調整後EBITDAは、EBITDAから、M&A行為に関連する一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。M&Aに伴う一時的な費用の増加傾向に伴い、経営及び業績の実態を的確に表すために2025年11月期の業績予想より従来のEBITDAより、定義を修正しています。

上記を踏まえた、2025年11月期の連結業績予想は下記のとおりとなっております(百万円未満四捨五入、%表示

は対前期増減率)。Businessドメインの高い成長率と各ドメインの新規事業の立ち上がり等を考慮し、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用しております。サービスの成長を保守的に見込んだ場合を下限値、好調な推移によるサービスの成長を見込んだ場合を上限値として業績の予想値を開示します。

	売上高		SaaS ARR		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	50,000 ～52,600	23.9 ～30.3	39,180 ～41,160	30.6 ～37.2	2,500 ～4,500	34.1 ～141.3

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	△4,700 ～△2,300	—	△5,400 ～△3,000	—	△6,800 ～△4,400	—	△123.86 ～△80.15

上記の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し、積極的な先行投資を行ってきました。その結果、売上は急速に拡大する一方で、過年度においては損失の計上を続けております。当連結会計年度におきましても通期の営業損失を計上いたしました。当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、以下のとおりです。

(1) 主要な投資対象

グループ全体における通期の先行投資費用のうち、9割以上はBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインに関わるものです。特にBusinessドメインにおける土業事務所や中小・中堅企業ユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用(営業人件費、広告宣伝費等に関する投資)を継続的に投下しているほか、SaaS Marketingドメインに関しても事業拡大に伴って投資を継続しております。先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

(2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインにおける認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用の内訳は以下のとおりです。当連結会計年度においては新規営業にかかる人件費及び人数は概ね計画通りとなり、広告宣伝費についても業績見通しレンジ内となります。広告宣伝費については、費用対効果を厳格に見定めながら執行している中、新規顧客獲得は順調に進捗しており、Businessドメインの法人は前年同期比27.2%増の189,730、個人事業主も前年同期比20.1%増の182,579と順調に増加しております。

翌連結会計年度においても、Businessドメイン及びSaaS Marketingドメインへの先行投資は、継続的に投下する計画となっておりますが、「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載の通り、中長期の方針としては、売上高の高成長と収益性の改善の両立を目指しており、広告宣伝費、並びに人件費及び外注費を対売上高比率で抑制することを中心としたコストの効率化をより進める方針であり、両ドメインの先行投資費用についてもより厳格に費用対効果を見定めながら投下していきます。

(単位：百万円)

	前々連結 会計年度 2022年11月期 実績	前連結 会計年度 2023年11月期 実績	当連結 会計年度 2024年11月期 計画(注2)	当連結 会計年度 2024年11月期 実績	当連結 会計年度 計画値と実績 値の差額	当連結 会計年度 計画値と実績 値の差の割合	翌連結 会計年度 2025年11月期 計画 (注2)
認知強化・新規顧客獲得のための費用	7,688	8,448	9,692	9,906	214	2.2%	12,747
内、新規営業にかかる人件費(人数)(注1)	2,238 (386名)	3,077 (433名)	3,641 (508名)	3,715 (478名)	74 (△30名)	2.0% (△5.9%)	5,004 (611名)
内、広告宣伝費	5,450	5,370	6,052	6,191	140	2.3%	7,743

(注)1 新規顧客の営業にかかる正社員、契約社員、パート・アルバイトの合計。

(注)2 業績見通しレンジの中央値に相当するものです。

(注)3 上記表中の数字は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

Businessドメインにおけるサービス提供はサブスクリプション(継続課金)を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルとなっております。また、SaaS Marketingドメインにおいては、SaaS比較サイト『BOXIL SaaS』等の提供サービスは、SaaS市場全体の成長に伴って順調な成長が見込まれます。

このようなビジネスモデルや市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を積極的に行ってまいりました。当連結会計年度においても、特にARR成長率が大きく加速しているBusinessドメインに事業リソースを集中させるほか、SaaS Marketingドメインにも引き続き一定の投資を継続し、総額9,919百万円の認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を実施いたしました。また、特に成長の著しい中堅企業に対するセールス・マーケティング強化等のため採用を強化し、新規営業にかかる人員は478名となりました。翌

連結会計年度においても、厳格に見定めながらBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインへの先行投資を継続することは上述の通りです。『マネーフォワード ME』等を提供するHomeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うXドメイン、『マネーフォワード ケッサイ』等のファイナンス事業を行うFinanceドメインにおいては成長を継続しつつも収益性改善を優先させていく計画です。

Businessドメインにおける投資効率の具体的な指標としては、CAC Payback Period (注7) の目線を18から24か月以内とし、顧客数の増加及び顧客当たり単価の向上等をさらに進め安定的な収益基盤の確立を目指します。また、これに伴った認知率の向上にも注視し、相応の認知強化・新規顧客獲得に資する範囲での先行投資の投下を継続してまいります。

なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っております。上記投資を踏まえた当グループ全体の業績動向については「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載の通りです。

(注7) CAC Payback Period

「Customer Acquisition Cost Payback Period」の略称であり、顧客獲得コストの回収期間(月)をいいます。
(顧客獲得コスト÷獲得顧客数)÷(ARPA×粗利率)で算出。顧客当たり獲得コストは『マネーフォワード クラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONE クラウド』などの法人向けサービスの営業・マーケティングに関わるコスト(広告宣伝費、営業・マーケティング部門の人件費等)の合計。粗利率は、サービスの運用に関わる人件費及びカスタマーサポート部門のコスト、支払手数料等を売上から引いて算出。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,855,733	45,251,551
受取手形、売掛金及び契約資産	4,139,325	5,326,827
営業投資有価証券	3,667,981	5,211,492
棚卸資産	12,008	20,643
買取債権	5,827,883	4,804,787
その他	2,650,063	5,822,869
貸倒引当金	△155,775	△107,221
流動資産合計	54,997,220	66,330,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	991,232	962,535
減価償却累計額	△218,201	△324,546
建物（純額）	773,030	637,988
工具、器具及び備品	724,783	842,433
減価償却累計額	△334,468	△425,400
工具、器具及び備品（純額）	390,314	417,033
建設仮勘定	—	10,319
有形固定資産合計	1,163,345	1,065,341
無形固定資産		
のれん	3,843,595	3,381,553
顧客関連資産	—	401,769
ソフトウェア	7,848,892	10,637,483
ソフトウェア仮勘定	1,772,113	2,625,510
その他	459	396
無形固定資産合計	13,465,061	17,046,713
投資その他の資産		
投資有価証券	16,640,845	18,759,720
敷金及び保証金	984,183	1,189,719
その他	1,031,754	1,918,006
貸倒引当金	—	△118,546
投資その他の資産合計	18,656,783	21,748,900
固定資産合計	33,285,190	39,860,954
資産合計	88,282,410	106,191,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,317	292,839
短期借入金	4,937,000	10,062,000
1年内返済予定の長期借入金	3,488,750	4,485,919
未払金	8,563,985	9,411,238
未払費用	1,519,897	2,013,181
未払法人税等	219,037	1,877,042
預り金	5,422,686	3,586,139
契約負債	4,849,429	6,150,217
賞与引当金	297,960	363,251
役員賞与引当金	80,042	84,236
ポイント引当金	260,316	381,819
その他	771,154	823,273
流動負債合計	30,780,576	39,531,157
固定負債		
長期借入金	8,947,869	7,896,950
転換社債型新株予約権付社債	12,000,000	12,000,000
社債	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	6,454	6,503
賞与引当金	6,288	6,901
役員賞与引当金	1,317	1,345
その他	879,440	1,073,289
固定負債合計	22,841,370	21,984,990
負債合計	53,621,947	61,516,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,716,695	27,290,265
資本剰余金	7,595,957	15,159,005
利益剰余金	△8,378,442	△8,993,878
自己株式	△1,352	△1,900
株主資本合計	25,932,858	33,453,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766,439	1,850,697
為替換算調整勘定	123,445	78,091
その他の包括利益累計額合計	1,889,884	1,928,789
新株予約権	504,492	2,054,131
非支配株主持分	6,333,228	7,239,342
純資産合計	34,660,463	44,675,756
負債純資産合計	88,282,410	106,191,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)
売上高	30,380,629	40,363,837
売上原価	11,298,423	13,303,392
売上総利益	19,082,206	27,060,445
販売費及び一般管理費	25,412,008	31,795,588
営業損失(△)	△6,329,802	△4,735,143
営業外収益		
受取利息	1,287	6,491
受取配当金	1,350	—
助成金収入	5,049	6,267
受取遅延損害金	—	3,040
その他	7,180	11,492
営業外収益合計	14,868	27,291
営業外費用		
支払利息	131,480	172,652
株式交付費	4,730	5,074
社債発行費	108,324	—
為替差損	60,417	65,289
投資事業組合運用損	39,177	86,848
持分法による投資損失	70,906	307,867
その他	9,021	7,817
営業外費用合計	424,058	645,549
経常損失(△)	△6,738,993	△5,353,401
特別利益		
新株予約権戻入益	1,535	401
関係会社株式売却益	—	508
特別利益合計	1,535	910
特別損失		
減損損失	—	212,116
固定資産除却損	67,890	6,541
投資有価証券評価損	—	9,999
契約解除違約金	—	56,070
持分変動損失	—	5,538
特別損失合計	67,890	290,267
税金等調整前当期純損失(△)	△6,805,348	△5,642,758
法人税、住民税及び事業税	120,120	535,275
法人税等調整額	△65,648	22,855
法人税等合計	54,472	558,131
当期純損失(△)	△6,859,820	△6,200,889
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△544,769	129,687
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,315,050	△6,330,577

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)
当期純損失 (△)	△6,859,820	△6,200,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,176,849	△384,887
為替換算調整勘定	22,385	△45,353
持分法適用会社に対する持分相当額	1,564	△1,038
その他の包括利益合計	1,200,799	△431,279
包括利益	△5,659,020	△6,632,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,599,833	△6,291,672
非支配株主に係る包括利益	△59,186	△340,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,316,141	15,804,942	△10,693,566	△1,219	31,426,298
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	75,283	75,283			150,567
譲渡制限付株式報酬	325,270	325,270			650,541
連結子会社株式の 取得による持分の 増減		169			169
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		10,950			10,950
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			9,514		9,514
欠損填補		△8,620,659	8,620,659		—
親会社株主に帰属す る 当期純損失(△)			△6,315,050		△6,315,050
自己株式の取得				△132	△132
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	400,554	△8,208,985	2,315,123	△132	△5,493,440
当期末残高	26,716,695	7,595,957	△8,378,442	△1,352	25,932,858

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,073,608	101,059	1,174,667	32,860	2,448,996	35,082,823
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)						150,567
譲渡制限付株式報酬						650,541
連結子会社株式の 取得による持分の 増減						169
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						10,950
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						9,514
欠損填補						—
親会社株主に帰属す る 当期純損失(△)						△6,315,050
自己株式の取得						△132
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	692,830	22,385	715,216	471,632	3,884,231	5,071,080
当期変動額合計	692,830	22,385	715,216	471,632	3,884,231	△422,359
当期末残高	1,766,439	123,445	1,889,884	504,492	6,333,228	34,660,463

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,716,695	7,595,957	△8,378,442	△1,352	25,932,858
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	190,488	190,488			380,976
譲渡制限付株式報酬	383,081	383,081			766,163
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		12,704,620			12,704,620
欠損填補		△5,715,142	5,715,142		—
親会社株主に帰属す る 当期純損失(△)			△6,330,577		△6,330,577
自己株式の取得				△548	△548
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	573,570	7,563,048	△615,435	△548	7,520,635
当期末残高	27,290,265	15,159,005	△8,993,878	△1,900	33,453,493

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,766,439	123,445	1,889,884	504,492	6,333,228	34,660,463
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)						380,976
譲渡制限付株式報酬						766,163
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						12,704,620
欠損填補						—
親会社株主に帰属す る 当期純損失(△)						△6,330,577
自己株式の取得						△548
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	84,257	△45,353	38,904	1,549,639	906,114	2,494,658
当期変動額合計	84,257	△45,353	38,904	1,549,639	906,114	10,015,293
当期末残高	1,850,697	78,091	1,928,789	2,054,131	7,239,342	44,675,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,805,348	△5,642,758
減価償却費	1,769,723	2,867,093
減損損失	—	212,116
のれん償却額	660,886	684,585
株式報酬費用	1,172,393	2,208,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111,427	63,128
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,594	4,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,959	69,993
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	212,707	121,503
受取利息及び受取配当金	△2,638	△6,491
投資有価証券売却損益 (△は益)	△726	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,999
支払利息	131,480	172,652
社債発行費	108,324	—
株式交付費	4,730	5,074
持分法による投資損益 (△は益)	70,906	307,867
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,811,838	△1,194,010
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,381,025	△2,045,025
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,290	△8,614
買取債権の増減額 (△は増加)	△373,871	1,023,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,323	△77,478
未払金の増減額 (△は減少)	3,170,549	559,667
未払費用の増減額 (△は減少)	174,299	493,740
契約負債の増減額 (△は減少)	1,362,623	1,300,787
預り金の増減額 (△は減少)	3,158,126	△1,651,705
前払費用の増減額 (△は増加)	108,242	△39,684
未収入金の増減額 (△は増加)	△321,162	△2,849,290
その他	1,041,342	△973,835
小計	2,682,322	△4,384,544
利息及び配当金の受取額	2,638	6,491
利息の支払額	△130,714	△173,928
法人税等の支払額	△93,921	△209,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460,324	△4,761,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,895	△4,054
定期預金の払戻による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△632,850	△164,152
無形固定資産の取得による支出	△4,748,177	△6,205,448
投資有価証券の取得による支出	△2,593,885	△2,320,277
投資有価証券の売却による収入	58,473	—
出資金の分配による収入	19,647	3,907
敷金及び保証金の差入による支出	△2,505	△254,235
敷金及び保証金の回収による収入	132,260	5,663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△465,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△80,390
その他	△49,831	△20,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,448,765	△9,505,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,303,000	5,125,000
長期借入れによる収入	7,000,000	3,560,000
長期借入金の返済による支出	△3,225,400	△3,613,750
株式の発行による収入	141,118	361,065
自己株式の取得による支出	△132	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	98,000
新株予約権の発行による収入	3,986	—
組合員からの払込みによる収入	4,002,000	1,530,000
投資事業組合員への分配金の支払額	△41,441	△713,500
社債の発行による収入	988,831	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	11,902,843	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,020	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,462,785	20,346,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,956	313,461
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△2,123	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,509,179	6,393,753
現金及び現金同等物の期首残高	26,309,014	38,818,193
現金及び現金同等物の期末残高	38,818,193	45,211,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

第12回新株予約権については、業績に基づいて行使可能数変動する条件を設けております。当連結会計年度の業績によって全ての業績要件が確定したため、権利不確定による失効数の見積りの変更を行いました。この見積りの変更により、見直し後のストック・オプション数に基づくストック・オプションの公正な評価額に基づき当連結会計年度までに費用として計上すべき額と、前連結会計年度までに計上した額との差額を当連結会計年度の損益として計上しております。また、付与者の退職等に伴う実績の失効数も反映させております。その結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ998,506千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	514.09円	647.62円
1株当たり当期純損失(△)	△116.98円	△116.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	34,660,463	44,675,756
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,837,720	9,293,474
(うち新株予約権(千円))	(504,492)	(2,054,131)
(うち非支配株主持分(千円))	(6,333,228)	(7,239,342)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,822,742	35,382,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	54,120,181	54,634,184

(注)3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△6,315,050	△6,330,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△6,315,050	△6,330,577
普通株式の期中平均株式数(株)	53,982,543	54,422,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(アウトロックコンサルティング株式会社への公開買付け等の実施)

当社の子会社であるマネーフォワードクラウド経営管理コンサルティング株式会社は、2024年11月13日開催の取締役会において、アウトロックコンサルティング株式会社（以下「対象者」といいます。）を当社の連結子会社とするため、対象者の株式を公開買付けにより取得することを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結しました。

① 公開買付けの目的

当社グループが展開するバックオフィス向けの複数のクラウドサービスに係る経営資源と、対象者の主要製品である経営管理システム『Sactona』の事業基盤・顧客基盤を組み合わせることで、今後の当社グループ及び対象者の中長期的な企業価値の向上を図ることが可能と考えるに至りました。対象者を連結子会社とすることで実現できると考えている施策及びシナジーは以下のとおりです。

- ・両社の取引先に対するクロスセル
- ・両社の製品・データ連携による競争優位性の獲得
- ・両社の人材活用を通じた経営管理コンサルティング事業強化
- ・対象者との経営シナジー
- ・財務面でのシナジー

② 対象者の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | アウトロックコンサルティング株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都港区南青山三丁目1番3号 スプライン青山東急ビル |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 平尾 泰文 |
| (4) 事業内容 | 企業の予算管理・予算編成・経費予算管理などの管理会計・経営管理を高度化・効率化するための独自開発のクラウド対応型経営管理システム『Sactona』の開発・販売・導入・保守・インフラストラクチャー提供 |
| (5) 資本金 | 144百万円（2024年9月30日現在） |
| (6) 設立年月日 | 2006年4月12日 |

③ 本公開買付けの概要

- | | |
|----------------|---|
| (1) 買付け等の期間 | 2024年11月14日から2024年12月11日まで |
| (2) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、金1,656円 |
| (3) 買付予定の株券等の数 | 買付予定数： 2,197,400株
買付予定数の下限：1,834,800株
買付予定数の上限：2,197,400株 |
| (4) 買付代金 | 総額約3,638百万円 |
| (5) 決済の開始日 | 2024年12月18日 |

④ 本公開買付けの結果

- | | |
|-------------|---|
| (1) 買付株式の総数 | 2,197,499株（議決権の数：21,974個）
（議決権所有割合：60.00%） |
| (2) 買付価額の総額 | 3,639百万円 |